

# ストラテジック・バリュー・オープン (野村SMA・EW向け)

## 運用報告書(全体版)

第9期(決算日2023年12月6日)

作成対象期間(2022年12月7日～2023年12月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |   |  |
|--------|---|--|
| 商品分類   | 追加型投信/国内/株式   |  |
| 信託期間   | 2015年3月12日以降、無期限とします。   |  |
| 運用方針   | ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 |  |
| 主な投資対象 | ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け)<br>マザーファンド  | マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。<br>主としてわが国の株式とします。   |
| 主な投資制限 | ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け)<br>マザーファンド  | 株式への実質投資割合には制限を設けません。<br>株式への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針   | 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。  |  |

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

| 決算期            | 基準価額   |      |       | 参考指数                 |       | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額  |
|----------------|--------|------|-------|----------------------|-------|--------|--------|-------|
|                | (分配落)  | 税分配金 | 期中騰落率 | 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) | 期中騰落率 |        |        |       |
|                | 円      | 円    | %     |                      | %     | %      | %      | 百万円   |
| 5期(2019年12月6日) | 12,100 | 5    | 10.5  | 2,609.89             | 9.1   | 98.5   | —      | 2,460 |
| 6期(2020年12月7日) | 11,890 | 5    | △ 1.7 | 2,747.81             | 5.3   | 98.1   | —      | 2,523 |
| 7期(2021年12月6日) | 14,257 | 5    | 19.9  | 3,103.84             | 13.0  | 98.8   | —      | 2,383 |
| 8期(2022年12月6日) | 15,667 | 5    | 9.9   | 3,191.77             | 2.8   | 97.8   | —      | 4,084 |
| 9期(2023年12月6日) | 20,832 | 5    | 33.0  | 4,007.25             | 25.5  | 98.6   | —      | 6,965 |

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2023年12月6日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日                | 基準価額        |        | 参考指数                 |        | 株式組入比率    | 株式先物比率 |
|--------------------|-------------|--------|----------------------|--------|-----------|--------|
|                    |             | 騰落率    | 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) | 騰落率    |           |        |
| (期首)<br>2022年12月6日 | 円<br>15,667 | %<br>— | 3,191.77             | %<br>— | %<br>97.8 | %<br>— |
| 12月末               | 15,487      | △ 1.1  | 3,101.25             | △ 2.8  | 98.5      | —      |
| 2023年1月末           | 16,110      | 2.8    | 3,238.48             | 1.5    | 99.2      | —      |
| 2月末                | 16,306      | 4.1    | 3,269.12             | 2.4    | 98.9      | —      |
| 3月末                | 16,447      | 5.0    | 3,324.74             | 4.2    | 97.3      | —      |
| 4月末                | 16,902      | 7.9    | 3,414.45             | 7.0    | 98.2      | —      |
| 5月末                | 17,739      | 13.2   | 3,537.93             | 10.8   | 98.1      | —      |
| 6月末                | 19,286      | 23.1   | 3,805.00             | 19.2   | 98.3      | —      |
| 7月末                | 19,684      | 25.6   | 3,861.80             | 21.0   | 98.4      | —      |
| 8月末                | 19,880      | 26.9   | 3,878.51             | 21.5   | 98.8      | —      |
| 9月末                | 20,185      | 28.8   | 3,898.26             | 22.1   | 98.4      | —      |
| 10月末               | 19,673      | 25.6   | 3,781.64             | 18.5   | 98.3      | —      |
| 11月末               | 20,732      | 32.3   | 3,986.65             | 24.9   | 98.5      | —      |
| (期末)<br>2023年12月6日 | 20,837      | 33.0   | 4,007.25             | 25.5   | 98.6      | —      |

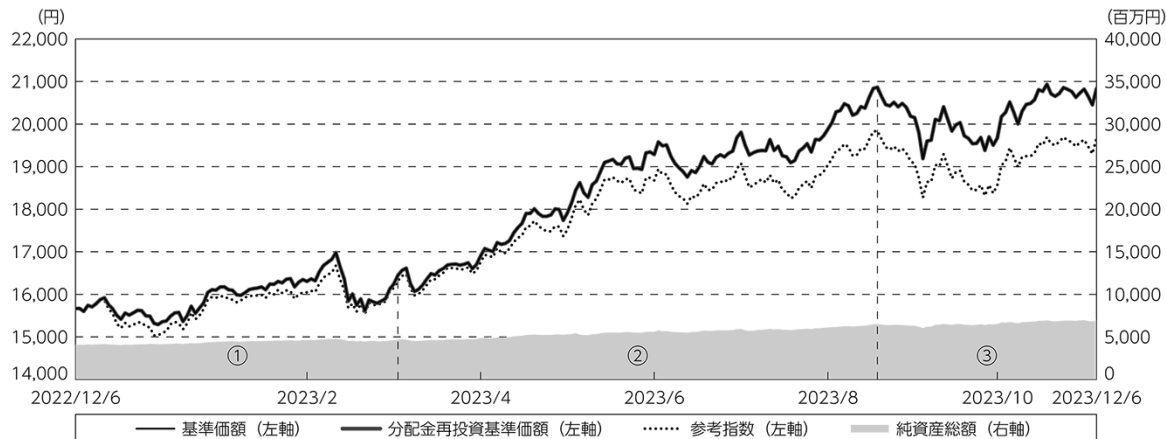
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）\*です。参考指数は、作成期首（2022年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は33.0%の上昇

基準価額は、期首15,667円から期末20,837円（分配金込み）に5,170円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～2023年3月下旬）

- (下落) 12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したこと。
- (上昇) 東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- (下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて金融株を中心に急落したこと。

（上昇）当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表され、信用不安が後退したこと。

## ②の局面（2023年4月上旬～9月中旬）

（上昇）米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したこと、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと。

（下落）米国の6月CPI（消費者物価指数）上昇率鈍化をうけ、米国の利上げ停止が近いとの観測から円高米ドル安が進んだことや、日本株式に利益確定の売りが広がったこと。

（上昇）日銀が7月の金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広がったことや、円安米ドル高が進行したこと。

（上昇）円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことやパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。

## ③の局面（2023年9月下旬～期末）

（下落）FOMC後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、好調な経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。

（上昇）2023年7-9月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計や米CPI上昇率が市場予想を下回り、米長期金利が低下したことなどをを受けて半導体関連株などが大きく上昇したこと。

## ○投資環境

今期の株式市場は、2022年12月の日銀金融政策決定会合における金融緩和策の一部修正により投資家心理が悪化したことなどから下落して始まりました。その後は、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針から日本企業の資本効率底上げ期待が高まる場面もありましたが、欧米金融機関の信用不安の台頭などを受けて、一進一退の動きとなりました。

期中盤では、株式市場は大きく上昇しました。米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したこと、円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなどから株価が上昇しました。

期の終盤は、米金融引き締め長期化への懸念や、好調な経済指標を受けた米長期金利上昇などから株価が下落する場面があったものの、2023年7-9月期の日本企業の決算が総じて堅

調な結果となったことや、米長期金利が低下に転じたことなどをを受けて半導体関連株などが大きく上昇し、株価は底堅く推移しました。

以上の結果、通期では東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は25.5%の上昇となりました。

日本企業の業績は、2022年度3.4%経常増益※となり、経常利益総額は2年連続で最高益を更新しました。2023年度に関しても同11.7%増益※と引き続き増益が見込まれています。

（※は2023年12月1日現在、TOPIX 出所：野村證券）

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 【ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である【ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド】を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は98.6%としました。

### 【ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド】

#### ・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.8%としました。

#### ・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。業界再編やリストラなどによる体質強化により収益性を改善させていたり、高い収益力や強固な財務基盤を背景に株主還元を拡大させている銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性などを重視しました。

半導体製造装置の中長期的な需要拡大が期待される電気機器、データセンター事業の収益拡大が見込まれる情報・通信業などの比率を引き上げました。一方で、航空エンジン事業の収益が悪化した機械、株価が上昇し割安度合いが低下した医薬品などを引き下げました。

### <比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

#### ①電気機器（期首13.3%→期末20.5%、時価構成比、以下同じ）

半導体製造装置の中長期的な需要拡大が期待される東京エレクトロン、SCREENホールディングスの比率を引き上げ。

②情報・通信業（6.3%→8.0%）

データセンター事業の収益拡大が見込まれるNTTデータグループ、強固な事業基盤と積極的な株主還元を評価した日本電信電話の比率を引き上げ。

③食料品（0.4%→1.6%）

国内外でのビール事業の収益性改善が期待されるアサヒグループホールディングスの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械（3.8%→0.8%）

航空エンジン事業の収益が悪化したIHI、株価が上昇して割安度合いが低下した小松製作所の比率を引き下げ。

②医薬品（5.0%→2.4%）

糖尿病・肥満症の新薬候補への期待から株価が上昇し割安度合いが低下した中外製薬の比率を引き下げ。

③保険業（3.9%→2.2%）

株価が上昇して割安度合いが低下した東京海上ホールディングス、T&Dホールディングスの比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場全体に対して、

①電気機器、建設業、不動産業などを多めに

②サービス業、機械、医薬品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

|        | ファンド(%) | TOPIX(%) | 差(%) |
|--------|---------|----------|------|
| 1 銀行業  | 8.9     | 5.5      | 3.4  |
| 2 建設業  | 5.0     | 1.9      | 3.1  |
| 3 不動産業 | 5.0     | 2.1      | 2.9  |
| 4 卸売業  | 8.8     | 5.9      | 2.9  |
| 5 鉱業   | 2.1     | 0.3      | 1.8  |

<アンダーウェイト上位5業種>

|          | ファンド(%) | TOPIX(%) | 差(%) |
|----------|---------|----------|------|
| 1 サービス業  | 0.0     | 5.3      | -5.3 |
| 2 電気機器   | 13.3    | 17.6     | -4.3 |
| 3 食料品    | 0.4     | 3.5      | -3.1 |
| 4 情報・通信業 | 6.3     | 8.9      | -2.6 |
| 5 精密機器   | 0.7     | 2.7      | -2.0 |

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

|        | ファンド(%) | TOPIX(%) | 差(%) |
|--------|---------|----------|------|
| 1 電気機器 | 20.5    | 17.2     | 3.3  |
| 2 建設業  | 5.4     | 2.1      | 3.3  |
| 3 不動産業 | 4.6     | 2.0      | 2.6  |
| 4 銀行業  | 9.5     | 7.1      | 2.4  |
| 5 金属製品 | 2.4     | 0.5      | 1.9  |

<アンダーウェイト上位5業種>

|         | ファンド(%) | TOPIX(%) | 差(%) |
|---------|---------|----------|------|
| 1 サービス業 | 0.0     | 4.8      | -4.8 |
| 2 機械    | 0.8     | 5.1      | -4.3 |
| 3 医薬品   | 2.4     | 4.8      | -2.4 |
| 4 食料品   | 1.6     | 3.5      | -1.9 |
| 5 精密機器  | 1.0     | 2.3      | -1.3 |

\* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

\* 比率は時価構成比。

\* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

## 〇当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

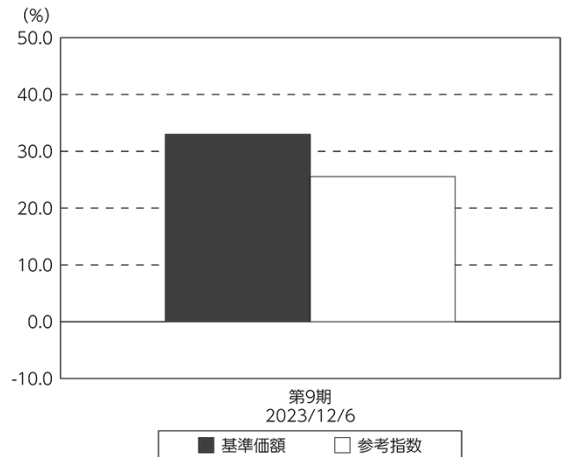
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の25.5%の上昇に対し、基準価額は33.0%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①半導体製造装置の中長期的な拡大期待から株価が上昇したSCREENホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②堅調な業績や積極的な株主還元が評価された鹿島建設を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③積極的な株主還元や米著名投資家による投資が好感された三菱商事を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## （主なマイナス要因）

- ①次世代バッテリーを中心とした当社の技術力への評価の高まりや堅調な業績から株価が上昇したトヨタ自動車を非保有としていたこと。
- ②主力新薬の競合品の承認審査が進む中で警戒感が高まった日本新薬を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③豊田自動織機を、フォークリフト向けエンジンの不正を発表して株価が下落した局面で市場全体に比べて多めに保有し、その後の株価上昇局面で非保有としていたこと。

## ◎分配金

- （１） 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。
- （２） 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

| 項 目       | 第9期                       |
|-----------|---------------------------|
|           | 2022年12月7日～<br>2023年12月6日 |
| 当期分配金     | 5                         |
| （対基準価額比率） | 0.024%                    |
| 当期の収益     | 5                         |
| 当期の収益以外   | —                         |
| 翌期繰越分配対象額 | 10,831                    |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド】

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。



企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、日本企業の業績は2023年度に11.7%経常増益<sup>※</sup>となり、経常利益総額は過去最高を更新する見通しです。2024年度についても9.0%経常増益<sup>※</sup>と予想されており、引き続き企業業績の改善が見込まれています。

また、企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、2023年度6.3%<sup>※</sup>、2024年度6.9%<sup>※</sup>となっており、配当利回りは2023年度2.3%<sup>※</sup>、2024年度2.4%<sup>※</sup>と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.70%<sup>※</sup>を上回っています。

東京証券取引所は、2023年3月に実施した低PBR企業へのROE（自己資本利益率）や株価水準引き上げへの要請に対する企業の開示状況を8月末に発表しました。要請に対して計画や取組みの開示を行なった企業はプライム市場で2割にとどまり、8割の企業がまだ開示していません。東証は概ね1年程度で計画や取組みを開示することを期待するとしており、資本コストや株価を意識した経営は来期から本格化することが想定され、中期にわたってバリュースタイルに大きな追い風となることが期待されます。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体製造関連やDX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業などに注目しています。

（※は2023年12月1日現在、TOPIX 出所：野村證券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

### [ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第10期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年12月7日～2023年12月6日）

| 項 目                   | 当 期      |            | 項 目 の 概 要  |
|-----------------------|----------|------------|--|
|                       | 金 額      | 比 率        |  |
| (a) 信 託 報 酬           | 円<br>165 | %<br>0.907 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率   |
| （ 投 信 会 社 ）           | (145)    | (0.798)    | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等                             |
| （ 販 売 会 社 ）           | ( 10)    | (0.055)    | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等                           |
| （ 受 託 会 社 ）           | ( 10)    | (0.055)    | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等  |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 11       | 0.063      | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ）               | ( 11)    | (0.063)    |  |
| (c) そ の 他 費 用         | 1        | 0.003      | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  |
| （ 監 査 費 用 ）           | ( 1)     | (0.003)    | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  |
| 合 計                   | 177      | 0.973      |  |
| 期中の平均基準価額は、18,202円です。 |          |            |  |

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

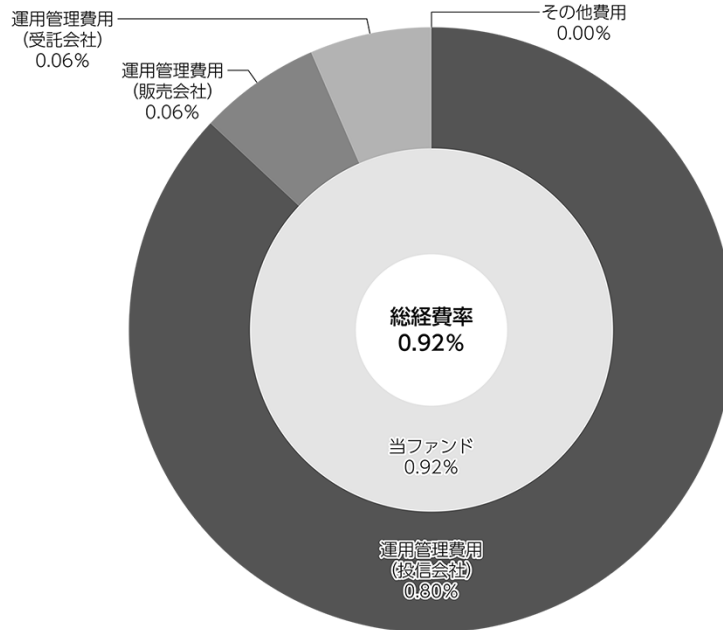
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドの其他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2022年12月7日～2023年12月6日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄                         | 設定            |                 | 解約            |                 |
|----------------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
|                            | 口数            | 金額              | 口数            | 金額              |
| ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド | 千口<br>845,552 | 千円<br>2,390,300 | 千口<br>384,364 | 千円<br>1,100,100 |

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2022年12月7日～2023年12月6日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目                  | 当期                         |
|---------------------|----------------------------|
|                     | ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額       | 53,281,087千円               |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 49,517,083千円               |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.07                       |

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2022年12月7日～2023年12月6日）

### 利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュース・オープン（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド>

| 区分 | 買付額等<br>A     | うち利害関係人との取引状況B |           | 売付額等<br>C     | うち利害関係人との取引状況D |           |
|----|---------------|----------------|-----------|---------------|----------------|-----------|
|    |               |                | B/A       |               |                | D/C       |
| 株式 | 百万円<br>27,042 | 百万円<br>3,570   | %<br>13.2 | 百万円<br>26,238 | 百万円<br>3,238   | %<br>12.3 |

平均保有割合 10.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期     |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 3,401千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 534千円   |
| (B) / (A)        | 15.7%   |

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄                        | 期首(前期末)   | 当 期 末     |           |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|
|                            | 口 数       | 口 数       | 評 価 額     |
|                            | 千口        | 千口        | 千円        |
| ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド | 1,708,938 | 2,170,125 | 6,951,347 |

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月6日現在)

| 項 目                        | 当 期 末     |       |
|----------------------------|-----------|-------|
|                            | 評 価 額     | 比 率   |
|                            | 千円        | %     |
| ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド | 6,951,347 | 99.3  |
| コール・ローン等、その他               | 46,053    | 0.7   |
| 投資信託財産総額                   | 6,997,400 | 100.0 |

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月6日現在）

| 項 目                            | 当 期 末          |
|--------------------------------|----------------|
|                                | 円              |
| (A) 資産                         | 6,997,400,444  |
| コール・ローン等                       | 46,052,851     |
| ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額) | 6,951,347,593  |
| (B) 負債                         | 32,371,241     |
| 未払収益分配金                        | 1,671,719      |
| 未払解約金                          | 2,716,438      |
| 未払信託報酬                         | 27,881,737     |
| 未払利息                           | 22             |
| その他未払費用                        | 101,325        |
| (C) 純資産総額(A－B)                 | 6,965,029,203  |
| 元本                             | 3,343,439,326  |
| 次期繰越損益金                        | 3,621,589,877  |
| (D) 受益権総口数                     | 3,343,439,326口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D)                | 20,832円        |

(注) 期首元本額は2,606,955,574円、期中追加設定元本額は1,730,165,894円、期中一部解約元本額は993,682,142円、1口当たり純資産額は2.0832円です。

○損益の状況（2022年12月7日～2023年12月6日）

| 項 目              | 当 期              |
|------------------|------------------|
|                  | 円                |
| (A) 配当等収益        | △ 8,933          |
| 受取利息             | 7                |
| 支払利息             | △ 8,940          |
| (B) 有価証券売買損益     | 1,333,080,239    |
| 売買益              | 1,575,531,963    |
| 売買損              | △ 242,451,724    |
| (C) 信託報酬等        | △ 48,768,487     |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 1,284,302,819    |
| (E) 前期繰越損益金      | 444,614,437      |
| (F) 追加信託差損益金     | 1,894,344,340    |
| (配当等相当額)         | ( 1,472,155,138) |
| (売買損益相当額)        | ( 422,189,202)   |
| (G) 計(D+E+F)     | 3,623,261,596    |
| (H) 収益分配金        | △ 1,671,719      |
| 次期繰越損益金(G+H)     | 3,621,589,877    |
| 追加信託差損益金         | 1,894,344,340    |
| (配当等相当額)         | ( 1,478,001,212) |
| (売買損益相当額)        | ( 416,343,128)   |
| 分配準備積立金          | 1,727,245,537    |

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月7日～2023年12月6日)は以下の通りです。

| 項 目                          | 当 期                       |
|------------------------------|---------------------------|
|                              | 2022年12月7日～<br>2023年12月6日 |
| a. 配当等収益(経費控除後)              | 143,453,663円              |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 1,140,849,156円            |
| c. 信託約款に定める収益調整金             | 1,894,344,340円            |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金           | 444,614,437円              |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d)           | 3,623,261,596円            |
| f. 分配対象収益(1万口当たり)            | 10,836円                   |
| g. 分配金                       | 1,671,719円                |
| h. 分配金(1万口当たり)               | 5円                        |

## ○分配金のお知らせ

|                |    |
|----------------|----|
| 1万口当たり分配金（税込み） | 5円 |
|----------------|----|

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年12月6日現在）

### <ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド>

下記は、ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド全体(19,312,650千口)の内容です。

#### 国内株式

| 銘柄                 | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|--------------------|---------|-------|-----------|
|                    | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |
|                    | 千株      | 千株    | 千円        |
| <b>鉱業 (1.3%)</b>   |         |       |           |
| INPEX              | 665.4   | 386.7 | 781,520   |
| <b>建設業 (5.4%)</b>  |         |       |           |
| 長谷工コーポレーション        | 475.8   | 205.8 | 375,996   |
| 鹿島建設               | 205.4   | 483.1 | 1,172,483 |
| 熊谷組                | 40.2    | —     | —         |
| 住友林業               | —       | 85.4  | 336,219   |
| 大和ハウス工業            | 321.9   | 319.8 | 1,406,800 |
| 積水ハウス              | 94.9    | —     | —         |
| <b>食料品 (1.6%)</b>  |         |       |           |
| 森永乳業               | 22.9    | —     | —         |
| アサヒグループホールディングス    | —       | 180.7 | 1,010,835 |
| 宝ホールディングス          | 71.3    | —     | —         |
| <b>繊維製品 (0.2%)</b> |         |       |           |
| グンゼ                | 21.7    | 21.6  | 108,432   |
| ワコールホールディングス       | 37.2    | —     | —         |
| <b>化学 (7.6%)</b>   |         |       |           |
| 信越化学工業             | 72.4    | 334.1 | 1,737,654 |
| 三菱瓦斯化学             | 137.6   | 140.6 | 323,450   |
| JSR                | —       | 150.6 | 600,592   |
| 日本ゼオン              | 132.8   | 133.2 | 180,352   |
| ADEKA              | 110.6   | 109.8 | 310,404   |

| 銘柄                     | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|------------------------|---------|-------|-----------|
|                        | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |
|                        | 千株      | 千株    | 千円        |
| 富士フィルムホールディングス         | 179.4   | 105.2 | 915,345   |
| 日東電工                   | 52.4    | 53.2  | 552,482   |
| <b>医薬品 (2.4%)</b>      |         |       |           |
| 日本新薬                   | 84.2    | 97.3  | 509,852   |
| 中外製薬                   | 240.1   | —     | —         |
| 第一三共                   | 192.5   | 229   | 964,548   |
| <b>ゴム製品 (0.7%)</b>     |         |       |           |
| 横浜ゴム                   | 124.4   | 128.2 | 437,931   |
| <b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b> |         |       |           |
| 太平洋セメント                | 50.9    | 117.3 | 324,510   |
| 東海カーボン                 | 276.5   | 273.9 | 303,892   |
| 日本特殊陶業                 | 43.4    | —     | —         |
| ニチハ                    | 74.2    | 74.4  | 209,138   |
| <b>鉄鋼 (0.4%)</b>       |         |       |           |
| 大阪製鐵                   | 62.6    | —     | —         |
| 山陽特殊製鋼                 | 62.7    | 106.1 | 266,311   |
| <b>非鉄金属 (0.1%)</b>     |         |       |           |
| 住友金属鉱山                 | 63.6    | —     | —         |
| 古河機械金属                 | 49.1    | 44.1  | 78,718    |
| <b>金属製品 (2.4%)</b>     |         |       |           |
| SUMCO                  | 336.1   | 639   | 1,332,954 |
| 日本発條                   | 126.3   | 125.1 | 142,363   |

| 銘柄                  | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|---------------------|---------|-------|-----------|
|                     | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |
|                     | 千株      | 千株    | 千円        |
| <b>機械 (0.8%)</b>    |         |       |           |
| アマダ                 | 215.9   | 304.3 | 466,035   |
| 小松製作所               | 161     | —     | —         |
| 三菱重工業               | 94.8    | —     | —         |
| I H I               | 143.1   | —     | —         |
| <b>電気機器 (20.5%)</b> |         |       |           |
| ミネベアミツミ             | 118.3   | 297.9 | 843,354   |
| 日立製作所               | 136.9   | 140.8 | 1,463,616 |
| マブチモーター             | 34.9    | 37.3  | 174,638   |
| ニデック                | —       | 104.4 | 576,392   |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション   | 77.7    | —     | —         |
| 日本電気                | 82.5    | 83.3  | 684,392   |
| ワコム                 | 250.7   | 255.2 | 176,088   |
| ソニーグループ             | 167     | 159.8 | 2,098,174 |
| TDK                 | 74      | 73.9  | 494,538   |
| ローム                 | 65.1    | 130.8 | 359,438   |
| 新光電気工業              | 175.9   | 160.2 | 842,011   |
| 京セラ                 | 33.2    | 32.9  | 269,056   |
| 太陽誘電                | 75.1    | 75    | 272,025   |
| S C R E E Nホールディングス | 2.8     | 131.9 | 1,446,943 |
| 東京エレクトロン            | —       | 123   | 2,862,210 |
| <b>輸送用機器 (9.1%)</b> |         |       |           |
| トヨタ紡織               | —       | 134   | 337,948   |
| 豊田自動織機              | 134     | —     | —         |
| デンソー                | 88.8    | 493.4 | 1,135,313 |
| 東海理化電機製作所           | —       | 131.2 | 321,702   |
| 川崎重工業               | 83.1    | 86.3  | 279,612   |
| いすゞ自動車              | 448.6   | —     | —         |
| NOK                 | 66.3    | 64.4  | 121,748   |
| アイシン                | 113.8   | 114   | 618,450   |
| マツダ                 | —       | 525.1 | 829,132   |
| 本田技研工業              | 322.7   | 863.4 | 1,318,411 |
| スズキ                 | —       | 99.2  | 590,835   |
| <b>精密機器 (1.0%)</b>  |         |       |           |
| 東京精密                | 74.2    | 75.6  | 625,968   |
| <b>その他製品 (2.5%)</b> |         |       |           |
| バンダイナムコホールディングス     | 59      | 152.5 | 436,531   |
| ツツミ                 | 8.7     | —     | —         |
| 任天堂                 | 150.7   | 161.5 | 1,110,312 |
| オカムラ                | 84.9    | —     | —         |

| 銘柄                   | 期首(前期末) | 当 期 末    |           |
|----------------------|---------|----------|-----------|
|                      | 株 数     | 株 数      | 評 価 額     |
|                      | 千株      | 千株       | 千円        |
| <b>電気・ガス業 (0.6%)</b> |         |          |           |
| 九州電力                 | 325.9   | 336.8    | 341,010   |
| <b>陸運業 (3.0%)</b>    |         |          |           |
| 西日本旅客鉄道              | 174.1   | 132      | 774,576   |
| 鴻池運輸                 | 41.9    | 32.9     | 63,760    |
| ハマキョウレックス            | 32.3    | 35.4     | 141,069   |
| ヤマトホールディングス          | 236.1   | 238.3    | 644,958   |
| セイノーホールディングス         | 102     | 102.2    | 216,050   |
| <b>海運業 (1.0%)</b>    |         |          |           |
| 日本郵船                 | 36      | 148.4    | 602,504   |
| <b>空運業 (1.3%)</b>    |         |          |           |
| 日本航空                 | 259.2   | 272.7    | 767,786   |
| <b>情報・通信業 (8.0%)</b> |         |          |           |
| 日鉄ソリューションズ           | 32.4    | 48.9     | 229,096   |
| フジ・メディア・ホールディングス     | 99.5    | —        | —         |
| フューチャー               | —       | 95.4     | 170,861   |
| B I P R O G Y        | 121.2   | 133.6    | 570,605   |
| T B Sホールディングス        | 111.9   | 167.9    | 504,371   |
| 日本電信電話               | 464.8   | 14,738.5 | 2,554,182 |
| NTTデータグループ           | —       | 294.5    | 522,590   |
| 富士ソフト                | 29.5    | 59.1     | 361,692   |
| ソフトバンクグループ           | 38.3    | —        | —         |
| <b>卸売業 (7.5%)</b>    |         |          |           |
| 双日                   | —       | 265.3    | 905,999   |
| 伊藤忠商事                | 242.3   | 225.1    | 1,323,588 |
| 丸紅                   | 362.6   | 183.4    | 430,348   |
| 三井物産                 | 258.3   | —        | —         |
| 三菱商事                 | 265.9   | 211.3    | 1,473,183 |
| キヤノンマーケティングジャパン      | 74      | 84.8     | 331,992   |
| P A L T A C          | 24.3    | 22.8     | 111,948   |
| <b>小売業 (3.8%)</b>    |         |          |           |
| セリア                  | 43.1    | 36.7     | 94,429    |
| 三越伊勢丹ホールディングス        | 526.1   | 211.6    | 356,651   |
| ツルハホールディングス          | 59.5    | 59.3     | 719,309   |
| 松屋                   | 166.7   | 163.7    | 150,440   |
| ケーズホールディングス          | 319     | 521.3    | 692,547   |
| アークランズ               | 108.9   | 110.4    | 184,036   |
| ベルク                  | 17.7    | 17       | 109,140   |
| <b>銀行業 (9.5%)</b>    |         |          |           |
| ちゅうぎんフィナンシャルグループ     | 129.8   | 118.9    | 131,443   |



ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）

| 銘柄                       | 期首(前期末) | 当 期 末   |           |
|--------------------------|---------|---------|-----------|
|                          | 株 数     | 株 数     | 評 価 額     |
|                          | 千株      | 千株      | 千円        |
| めぶきフィナンシャルグループ           | 1,234.6 | 923.6   | 430,582   |
| 十六フィナンシャルグループ            | 36.8    | 35.8    | 134,250   |
| 北國フィナンシャルホールディングス        | 24      | 22.2    | 107,670   |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ        | 1,913.6 | 1,783.5 | 2,218,674 |
| 三井住友フィナンシャルグループ          | 302.2   | 252.5   | 1,817,747 |
| 千葉銀行                     | 588.6   | 591.2   | 661,552   |
| 群馬銀行                     | 279.2   | 244.3   | 184,226   |
| 滋賀銀行                     | 43.5    | 36.8    | 137,448   |
| <b>証券、商品先物取引業 (0.5%)</b> |         |         |           |
| SBIホールディングス              | 97.8    | 95.8    | 306,176   |
| <b>保険業 (2.2%)</b>        |         |         |           |
| SOMPOホールディングス            | 22.8    | —       | —         |
| 第一生命ホールディングス             | 281.1   | 217.3   | 707,963   |
| 東京海上ホールディングス             | 88.3    | —       | —         |
| T&Dホールディングス              | 465.2   | 277.8   | 638,106   |
| <b>その他金融業 (0.6%)</b>     |         |         |           |
| 芙蓉総合リース                  | 15.8    | 15.7    | 189,970   |

| 銘柄                 | 期首(前期末)    | 当 期 末  |           |            |
|--------------------|------------|--------|-----------|------------|
|                    | 株 数        | 株 数    | 評 価 額     |            |
|                    | 千株         | 千株     | 千円        |            |
| みずほリース             | 32.1       | 31.8   | 160,272   |            |
| <b>不動産業 (4.6%)</b> |            |        |           |            |
| 東急不動産ホールディングス      | 937.6      | 77.2   | 74,691    |            |
| ケイアイスター不動産         | 37.2       | 33.8   | 113,230   |            |
| 三菱地所               | 587.5      | 330.7  | 661,896   |            |
| 東京建物               | —          | 105.3  | 228,816   |            |
| 住友不動産              | —          | 281.8  | 1,232,029 |            |
| スタートコーポレーション       | 175.5      | 176.2  | 500,936   |            |
| 合 計                | 株 数 ・ 金 額  | 19,838 | 34,157    | 61,124,083 |
|                    | 銘柄数 < 比率 > | 107    | 99        | < 98.8% >  |

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日2023年7月24日）

作成対象期間（2022年7月26日～2023年7月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |   |
|--------|---|
| 運用方針   | 主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。<br>①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。<br>②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。 |
| 主な投資対象 | 主としてわが国の株式とします。   |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。   |

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

| 決算期             | 基準価額   |       | 参考指数          |       | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額         |
|-----------------|--------|-------|---------------|-------|--------|--------|---------------|
|                 | 円      | 騰落率   | 東証株価指数(TOPIX) | 騰落率   |        |        |               |
| 12期(2019年7月24日) | 16,091 | △ 7.0 | 1,575.09      | △ 9.8 | 99.3   | —      | 百万円<br>61,740 |
| 13期(2020年7月27日) | 15,028 | △ 6.6 | 1,576.69      | 0.1   | 99.2   | —      | 43,359        |
| 14期(2021年7月26日) | 20,887 | 39.0  | 1,925.62      | 22.1  | 97.0   | —      | 51,782        |
| 15期(2022年7月25日) | 23,123 | 10.7  | 1,943.21      | 0.9   | 98.9   | —      | 47,241        |
| 16期(2023年7月24日) | 29,449 | 27.4  | 2,281.18      | 17.4  | 99.1   | —      | 48,825        |

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日                | 基準価額   |       | 参考指数          |       | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|--------------------|--------|-------|---------------|-------|--------|--------|
|                    | 円      | 騰落率   | 東証株価指数(TOPIX) | 騰落率   |        |        |
| (期首)<br>2022年7月25日 | 23,123 | —     | 1,943.21      | —     | 98.9   | —      |
| 7月末                | 23,039 | △ 0.4 | 1,940.31      | △ 0.1 | 98.7   | —      |
| 8月末                | 23,565 | 1.9   | 1,963.16      | 1.0   | 99.1   | —      |
| 9月末                | 22,302 | △ 3.6 | 1,835.94      | △ 5.5 | 97.6   | —      |
| 10月末               | 23,442 | 1.4   | 1,929.43      | △ 0.7 | 98.2   | —      |
| 11月末               | 24,398 | 5.5   | 1,985.57      | 2.2   | 97.8   | —      |
| 12月末               | 23,599 | 2.1   | 1,891.71      | △ 2.7 | 98.7   | —      |
| 2023年1月末           | 24,569 | 6.3   | 1,975.27      | 1.6   | 99.4   | —      |
| 2月末                | 24,887 | 7.6   | 1,993.28      | 2.6   | 99.1   | —      |
| 3月末                | 25,122 | 8.6   | 2,003.50      | 3.1   | 97.5   | —      |
| 4月末                | 25,838 | 11.7  | 2,057.48      | 5.9   | 98.4   | —      |
| 5月末                | 27,145 | 17.4  | 2,130.63      | 9.6   | 98.3   | —      |
| 6月末                | 29,523 | 27.7  | 2,288.60      | 17.8  | 98.5   | —      |
| (期末)<br>2023年7月24日 | 29,449 | 27.4  | 2,281.18      | 17.4  | 99.1   | —      |

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は27.4%の上昇

基準価額は、期首23,123円から期末29,449円に6,326円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～'22年12月下旬）

(下落) 米国の8月CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速や長期化が懸念されたこと、英国の新政権の政策への不信によるポンド安などから投資家心理が悪化したこと。

(上昇) 一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の株価が上昇したことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり米国株式市場が上昇したこと。

(下落) 米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込み世界景気後退への懸念が高まったこと、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したこと。

#### ②の局面（'23年1月上旬～'23年3月下旬）

(上昇) 米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。

- (下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。
- (上昇) 当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表され、信用不安が後退したこと。

### ③の局面（'23年4月上旬～期末）

- (上昇) 米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したこと、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと。
- (下落) 米国の6月CPI上昇率鈍化をうけ、米国の利上げ停止が近いとの観測から円高米ドル安が進んだことや、日本株式に利益確定の売りが広がったこと。

## ○投資環境

期首から2022年末にかけての株式市場は、FRBの金利引き上げペースをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。円安米ドル高の進行により輸出関連企業の株価が上昇した場面もありましたが、12月の日銀金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されて投資家心理が悪化したことを受け、おおむね横ばいの株価推移となりました。

2023年に入ると、米国における早期利上げ停止への期待が高まったこと、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことを背景に株式市場は上昇して始まりました。その後、欧米金融機関の信用不安により金融株を中心に株価が急落する場面があったものの、米著名投資家の日本株への追加投資の報道が好感されたこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、AI向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇したことなどから株価は上昇し、通期でみるとTOPIX（東証株価指数）は17.4%上昇しました。

また、日本企業の業績は2022年度3.4%経常増益※となり、経常利益総額は最高益を更新しました。2023年度に関しても同8.8%増益※と引き続き増益が見込まれています。

（※2023年7月21日現在、TOPIX 出所：野村證券）

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.1%としました。

### ・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。半導体製造装置事業の中長期的な拡大が期待される電気機器、堅調な業績や株主還元の拡大が中期的に期待される建設業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した機械、国内外でのオフィス市況の悪化が懸念された不動産業の比率を引き下げました。

### <比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

#### ①電気機器（期首13.0%→期末19.8%、時価構成比、以下同じ）

半導体製造装置事業の中長期的な拡大が期待される東京エレクトロン、SCREENホールディングスの比率を引き上げ。

#### ②建設業（4.1%→5.6%）

堅調な業績や株主還元の拡大が中期的に期待される鹿島建設、米国戸建て事業の中長期的な拡大が期待される住友林業の比率を引き上げ。

#### ③銀行業（8.1%→9.6%）

貸出や手数料収益の増加を背景に中期的な配当水準引き上げが期待される千葉銀行、グループ子会社の堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループの比率を引き上げ。

### <比率を引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①機械（5.5%→1.6%）

株価が上昇して割安度合いが低下した三菱重工業、小松製作所の比率を引き下げ。

#### ②不動産業（6.1%→2.9%）

国内外でのオフィス市況の悪化や米国における金利上昇の悪影響が懸念される三菱地所、同じくオフィス市況の悪化が懸念される東急不動産ホールディングスの比率を引き下げ。

③保険業（5.6%→2.8%）

株価が上昇して割安度合いが低下した東京海上ホールディングス、SOMPOホールディングスの比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①建設業、銀行業、化学などを多めに

②サービス業、機械、情報・通信業などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

|   |      | ファンド* (%) | TOPIX (%) | 差 (%) |
|---|------|-----------|-----------|-------|
| 1 | 不動産業 | 6.1       | 2.0       | 4.1   |
| 2 | 保険業  | 5.6       | 2.2       | 3.4   |
| 3 | 銀行業  | 8.1       | 5.2       | 2.9   |
| 4 | 卸売業  | 7.4       | 5.4       | 2.0   |
| 5 | 建設業  | 4.1       | 2.2       | 1.9   |

<アンダーウェイト上位5業種>

|   |        | ファンド* (%) | TOPIX (%) | 差 (%) |
|---|--------|-----------|-----------|-------|
| 1 | サービス業  | 0.0       | 5.4       | -5.4  |
| 2 | 電気機器   | 13.0      | 17.7      | -4.7  |
| 3 | 食料品    | 0.4       | 3.4       | -3.0  |
| 4 | 情報・通信業 | 6.6       | 9.2       | -2.6  |
| 5 | 精密機器   | 0.7       | 2.8       | -2.1  |

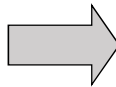
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

|   |      | ファンド* (%) | TOPIX (%) | 差 (%) |
|---|------|-----------|-----------|-------|
| 1 | 建設業  | 5.6       | 2.0       | 3.6   |
| 2 | 銀行業  | 9.6       | 6.2       | 3.4   |
| 3 | 化学   | 8.1       | 5.9       | 2.2   |
| 4 | 鉱業   | 2.1       | 0.3       | 1.8   |
| 5 | 電気機器 | 19.8      | 18.3      | 1.5   |

<アンダーウェイト上位5業種>

|   |        | ファンド* (%) | TOPIX (%) | 差 (%) |
|---|--------|-----------|-----------|-------|
| 1 | サービス業  | 0.0       | 4.9       | -4.9  |
| 2 | 機械     | 1.6       | 5.5       | -3.9  |
| 3 | 情報・通信業 | 6.2       | 8.2       | -2.0  |
| 4 | 食料品    | 1.8       | 3.4       | -1.6  |
| 5 | 精密機器   | 1.0       | 2.5       | -1.5  |



\*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

\*比率は時価構成比

\*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の17.4%の上昇に対し、基準価額は27.4%の上昇となりました。

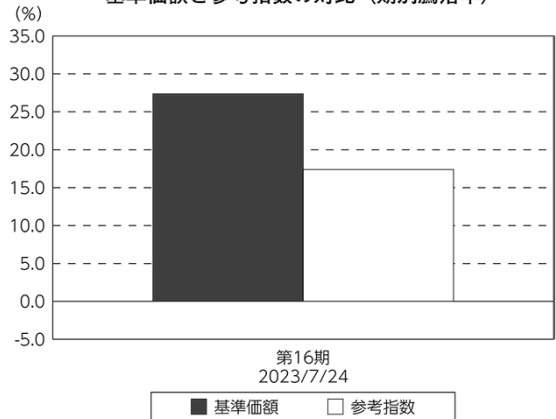
### （主なプラス要因）

- ①AI向け半導体需要拡大への期待から株価が上昇したSCREENホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②積極的な株主還元や米著名投資家による投資が好感された三菱商事を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③AI向け半導体需要拡大への期待に加え、親会社による当社の売却検討に関する報道により株価が上昇した新光電気工業を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

### （主なマイナス要因）

- ①主力新薬の競合品の承認審査が進む中で警戒感が高まった日本新薬を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②欧米における不動産価格の下落などが懸念された三菱地所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③フォークリフト向けエンジンの不正と、それに伴う国内出荷停止を発表した豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。



## ◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2022年度の日本企業の業績は3.4%経常増益※となり、経常利益の総額は最高益を更新しました。2023年度に関しても同8.8%増益※と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2023年度6.6%※となっており、配当利回りは2023年度2.3%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.44%※を上回っています。また、東証が上場企業に対し資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を求める動きや企業と株主との対話の積極化は、株主還元など資本政策の見直しや資本効率改善に向けた事業再編の進展を通じて日本株式全体の中長期的な評価の引き上げにつながると期待しています。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体製造関連やDX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2023年7月24日現在、その他は2023年7月21日現在、TOPIX 出所：野村証券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。  
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月24日)

| 項 目                          | 当 期             |                       | 項 目 の 概 要  |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|--|
|                              | 金 額             | 比 率                   |  |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料<br>( 株 式 ) | 円<br>15<br>(15) | %<br>0.061<br>(0.061) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計                          | 15              | 0.061                 |  |
| 期中の平均基準価額は、24,785円です。        |                 |                       |  |

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年7月24日)

### 株式

|   |    | 買 付               |                   | 売 付    |            |
|---|----|-------------------|-------------------|--------|------------|
|   |    | 株 数               | 金 額               | 株 数    | 金 額        |
| 国 | 上場 | 千株                | 千円                | 千株     | 千円         |
| 内 |    | 7,523<br>(12,026) | 17,031,159<br>( ) | 10,581 | 25,561,270 |

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2022年7月26日～2023年7月24日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期          |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額       | 42,592,430千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 46,692,719千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.91         |

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年7月24日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等<br>A     | うち利害関係人<br>との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等<br>C     | うち利害関係人<br>との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
|     |               |                    | %             |               |                    | %             |
| 株式  | 百万円<br>17,031 | 百万円<br>3,964       | %<br>23.3     | 百万円<br>25,561 | 百万円<br>3,170       | %<br>12.4     |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期      |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 28,810千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 5,486千円  |
| (B) / (A)        | 19.0%    |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

国内株式

| 銘柄                     | 期首(前期末) |       | 当 期 末     |       |
|------------------------|---------|-------|-----------|-------|
|                        | 株 数     | 株 数   | 株 数       | 評 価 額 |
|                        | 千株      | 千株    | 千株        | 千円    |
| <b>鉱業 (2.1%)</b>       |         |       |           |       |
| INPEX                  | 676.4   | 560.7 | 1,003,092 |       |
| <b>建設業 (5.6%)</b>      |         |       |           |       |
| 長谷工コーポレーション            | 291.6   | 197.1 | 360,101   |       |
| 鹿島建設                   | —       | 484.5 | 1,071,714 |       |
| 熊谷組                    | 40.6    | —     | —         |       |
| 住友林業                   | —       | 73.7  | 251,538   |       |
| 大和ハウス工業                | 324.5   | 271   | 1,018,960 |       |
| 積水ハウス                  | 95.7    | —     | —         |       |
| <b>食料品 (1.8%)</b>      |         |       |           |       |
| 森永乳業                   | 22.9    | —     | —         |       |
| アサヒグループホールディングス        | —       | 152.1 | 861,798   |       |
| 宝ホールディングス              | 71.3    | —     | —         |       |
| <b>繊維製品 (0.2%)</b>     |         |       |           |       |
| グンゼ                    | 21.7    | 19.3  | 84,823    |       |
| ワコールホールディングス           | 37.2    | —     | —         |       |
| <b>化学 (8.1%)</b>       |         |       |           |       |
| 信越化学工業                 | 72.9    | 305.9 | 1,400,104 |       |
| 三菱瓦斯化学                 | 137.7   | 116.8 | 248,316   |       |
| JSR                    | —       | 130.6 | 528,538   |       |
| 日本ゼオン                  | 132.8   | 113.5 | 151,125   |       |
| ADEKA                  | 110.7   | 93.3  | 257,647   |       |
| 富士フィルムホールディングス         | 181.2   | 104.1 | 852,266   |       |
| 日東電工                   | 53.2    | 44.7  | 459,739   |       |
| <b>医薬品 (3.9%)</b>      |         |       |           |       |
| 日本新薬                   | 85.6    | 71.6  | 411,628   |       |
| 中外製薬                   | 213.5   | 204.6 | 832,517   |       |
| 第一三共                   | 195.5   | 162.7 | 667,395   |       |
| <b>ゴム製品 (0.7%)</b>     |         |       |           |       |
| 横浜ゴム                   | 63.2    | 106.4 | 330,265   |       |
| <b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b> |         |       |           |       |
| 太平洋セメント                | —       | 136.7 | 383,716   |       |
| 東海カーボン                 | 278.6   | 233.2 | 283,571   |       |
| 日本特殊陶業                 | 175     | —     | —         |       |
| ニチハ                    | 72.9    | 62.4  | 201,240   |       |

| 銘柄                  | 期首(前期末) |       | 当 期 末     |       |
|---------------------|---------|-------|-----------|-------|
|                     | 株 数     | 株 数   | 株 数       | 評 価 額 |
|                     | 千株      | 千株    | 千株        | 千円    |
| <b>鉄鋼 (0.5%)</b>    |         |       |           |       |
| 大阪製鐵                | 62.6    | 57.5  | 87,112    |       |
| 中部鋼板                | 25      | —     | —         |       |
| 山陽特殊製鋼              | 64.5    | 52.9  | 144,417   |       |
| <b>非鉄金属 (1.0%)</b>  |         |       |           |       |
| 住友金属鉱山              | —       | 86.9  | 412,948   |       |
| 古河機械金属              | 49.1    | 44.7  | 72,369    |       |
| <b>金属製品 (1.5%)</b>  |         |       |           |       |
| SUMCO               | 341.6   | 285.1 | 584,740   |       |
| 日本発條                | 128.3   | 110.4 | 121,384   |       |
| <b>機械 (1.6%)</b>    |         |       |           |       |
| アマダ                 | —       | 259.5 | 361,224   |       |
| 小松製作所               | 162.2   | —     | —         |       |
| クボタ                 | 187.3   | —     | —         |       |
| タダノ                 | 236.9   | —     | —         |       |
| 三菱重工業               | 112.4   | —     | —         |       |
| IHI                 | 249.6   | 110.4 | 408,148   |       |
| <b>電気機器 (19.8%)</b> |         |       |           |       |
| ミネベアミツミ             | 118.4   | 167.9 | 445,858   |       |
| 日立製作所               | 137.9   | 118.7 | 1,053,106 |       |
| マブチモーター             | 34.9    | 31.4  | 125,034   |       |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション   | 77.7    | —     | —         |       |
| 日本電気                | 83.9    | 70.7  | 486,769   |       |
| ワコム                 | 250.7   | 215.5 | 129,515   |       |
| ソニーグループ             | 145.9   | 136.3 | 1,808,019 |       |
| TDK                 | 74      | 62.4  | 333,964   |       |
| ローム                 | 66      | 56.1  | 729,861   |       |
| 新光電気工業              | 168.2   | 157.7 | 911,821   |       |
| 京セラ                 | 32.8    | 28    | 212,492   |       |
| 太陽誘電                | 75.1    | 63.8  | 275,488   |       |
| 小糸製作所               | —       | 211.5 | 556,879   |       |
| SCREENホールディングス      | —       | 64.4  | 977,592   |       |
| 東京エレクトロン            | —       | 77.4  | 1,529,811 |       |
| <b>輸送用機器 (8.1%)</b> |         |       |           |       |
| 豊田自動織機              | 114.9   | —     | —         |       |

| 銘柄                   | 期首(前期末) | 当 期 末    |           |
|----------------------|---------|----------|-----------|
|                      | 株 数     | 株 数      | 評 価 額     |
|                      | 千株      | 千株       | 千円        |
| デンソー                 | 90.2    | 93.7     | 903,549   |
| 東海理化電機製作所            | —       | 56.7     | 121,848   |
| 川崎重工業                | —       | 71.3     | 258,961   |
| いすゞ自動車               | 456     | —        | —         |
| NOK                  | 66.3    | 57.7     | 122,064   |
| アイシン                 | 114.7   | 96       | 445,920   |
| マツダ                  | —       | 373.2    | 528,451   |
| 本田技研工業               | 308     | 242.9    | 1,083,576 |
| スズキ                  | —       | 81.6     | 449,371   |
| エフ・シー・シー             | 142.2   | —        | —         |
| <b>精密機器 (1.0%)</b>   |         |          |           |
| 東京精密                 | 74.8    | 63       | 473,760   |
| <b>その他製品 (2.4%)</b>  |         |          |           |
| バンダイナムコホールディングス      | 65.5    | 111.6    | 350,982   |
| ツツミ                  | 8.7     | —        | —         |
| 任天堂                  | 15.3    | 127.4    | 829,501   |
| オカムラ                 | 86.1    | —        | —         |
| <b>電気・ガス業 (0.5%)</b> |         |          |           |
| 九州電力                 | 129.7   | 279.3    | 256,397   |
| <b>陸運業 (3.2%)</b>    |         |          |           |
| 西日本旅客鉄道              | 177     | 111.8    | 639,607   |
| 鴻池運輸                 | 41.9    | 33.8     | 59,927    |
| ハマキョウレックス            | 32.3    | 29.1     | 111,453   |
| ヤマトホールディングス          | —       | 202.1    | 536,171   |
| セイノーホールディングス         | 103.4   | 87.5     | 189,962   |
| <b>海運業 (1.0%)</b>    |         |          |           |
| 日本郵船                 | 12.3    | 149.7    | 511,375   |
| <b>空運業 (1.5%)</b>    |         |          |           |
| 日本航空                 | 152.3   | 231.4    | 714,331   |
| <b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b> |         |          |           |
| 三井倉庫ホールディングス         | 38.1    | —        | —         |
| <b>情報・通信業 (6.2%)</b> |         |          |           |
| 日鉄ソリューションズ           | 32.8    | 28.6     | 112,970   |
| フジ・メディア・ホールディングス     | 100.7   | —        | —         |
| フューチャー               | —       | 63.4     | 113,486   |
| B I P R O G Y        | 121.2   | 102.3    | 346,285   |
| T B Sホールディングス        | 111.9   | 140.3    | 368,918   |
| 日本電信電話               | 472.5   | 11,046.1 | 1,849,117 |
| 富士ソフト                | 20.5    | 48.9     | 224,695   |
| ソフトバンクグループ           | 52.4    | —        | —         |

| 銘柄                       | 期首(前期末) | 当 期 末   |           |
|--------------------------|---------|---------|-----------|
|                          | 株 数     | 株 数     | 評 価 額     |
|                          | 千株      | 千株      | 千円        |
| <b>卸売業 (6.8%)</b>        |         |         |           |
| 双日                       | —       | 163.3   | 538,400   |
| 伊藤忠商事                    | 246.2   | 205.4   | 1,148,186 |
| 丸紅                       | 365.5   | 184.7   | 455,008   |
| 三井物産                     | 262.5   | —       | —         |
| 三菱商事                     | 270.2   | 114.1   | 811,251   |
| キャノンマーケティングジャパン          | 45.9    | 62.9    | 230,905   |
| P A L T A C              | 24.3    | 20.9    | 98,125    |
| <b>小売業 (4.3%)</b>        |         |         |           |
| セリア                      | —       | 36.7    | 86,134    |
| アルペン                     | 35.4    | —       | —         |
| 三越伊勢丹ホールディングス            | 649.3   | 355.3   | 524,245   |
| ツルハホールディングス              | 55.7    | 50.3    | 541,731   |
| パン・パシフィック・インターナショナルホ     | 183.2   | —       | —         |
| 松屋                       | 164.8   | 139.3   | 143,618   |
| ケーズホールディングス              | 321.5   | 436.8   | 562,816   |
| アークランズ                   | 124     | 91      | 148,330   |
| ベルク                      | 16.9    | 15      | 100,050   |
| <b>銀行業 (9.6%)</b>        |         |         |           |
| ちゅうぎんフィナンシャルグループ         | —       | 108.2   | 95,789    |
| めぶきフィナンシャルグループ           | 843.2   | 907.9   | 313,043   |
| 十六フィナンシャルグループ            | —       | 29.8    | 98,042    |
| 北國フィナンシャルホールディングス        | 43.5    | 20.2    | 91,102    |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ        | 1,875.9 | 1,804.5 | 1,900,138 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス        | 173     | —       | —         |
| 三井住友フィナンシャルグループ          | 304.6   | 232.1   | 1,459,676 |
| 千葉銀行                     | —       | 499.1   | 454,081   |
| 群馬銀行                     | —       | 236.2   | 128,658   |
| 滋賀銀行                     | —       | 36.6    | 103,395   |
| <b>証券、商品先物取引業 (0.5%)</b> |         |         |           |
| S B Iホールディングス            | 97.8    | 82      | 236,816   |
| <b>保険業 (2.8%)</b>        |         |         |           |
| S O M P Oホールディングス        | 81.1    | —       | —         |
| 第一生命ホールディングス             | 285.7   | 247.1   | 660,992   |
| 東京海上ホールディングス             | 98.2    | —       | —         |
| T & Dホールディングス            | 472.8   | 333.9   | 704,695   |
| <b>その他金融業 (0.6%)</b>     |         |         |           |
| 芙蓉総合リース                  | 15.8    | 13.7    | 155,769   |
| みずほリース                   | 32.1    | 27.2    | 127,704   |

| 銘柄            | 期首(前期末) | 当 期 末 |         |
|---------------|---------|-------|---------|
|               | 株 数     | 株 数   | 評 価 額   |
|               | 千株      | 千株    | 千円      |
| 不動産業 (2.9%)   |         |       |         |
| 東急不動産ホールディングス | 999.7   | 434.2 | 356,434 |
| ケイアイスター不動産    | 37.2    | 31.6  | 160,528 |
| 三菱地所          | 736.6   | 276.8 | 478,587 |

| 銘柄           | 期首(前期末) | 当 期 末  |            |
|--------------|---------|--------|------------|
|              | 株 数     | 株 数    | 評 価 額      |
|              | 千株      | 千株     | 千円         |
| スタートコーポレーション | 176.8   | 148.6  | 427,670    |
| 合 計          | 株 数・金 額 | 18,420 | 27,388     |
|              | 銘柄数<比率> | 102    | 99 <99.1%> |

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

| 項 目          | 当 期 末      |       |
|--------------|------------|-------|
|              | 評 価 額      | 比 率   |
|              | 千円         | %     |
| 株式           | 48,373,275 | 98.9  |
| コール・ローン等、その他 | 531,068    | 1.1   |
| 投資信託財産総額     | 48,904,343 | 100.0 |

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

| 項 目             | 当 期 末           |
|-----------------|-----------------|
|                 | 円               |
| (A) 資産          | 48,904,343,638  |
| コール・ローン等        | 346,383,571     |
| 株式(評価額)         | 48,373,275,220  |
| 未収入金            | 115,753,247     |
| 未収配当金           | 68,931,600      |
| (B) 負債          | 78,859,921      |
| 未払金             | 76,959,251      |
| 未払解約金           | 1,900,000       |
| 未払利息            | 670             |
| (C) 純資産総額(A-B)  | 48,825,483,717  |
| 元本              | 16,579,430,830  |
| 次期繰越損益金         | 32,246,052,887  |
| (D) 受益権総口数      | 16,579,430,830口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 29,449円         |

(注) 期首元本額は20,430,694,135円、期中追加設定元本額は1,759,512,206円、期中一部解約元本額は5,610,775,511円、1口当たり純資産額は2,9449円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

|                                  |                |
|----------------------------------|----------------|
| ・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用) | 7,505,280,184円 |
| ・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)        | 4,056,960,640円 |
| ・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け) | 1,949,070,538円 |
| ・ジャパン・ストラテジック・バリュース              | 1,559,997,695円 |
| ・ストラテジック・バリュース・オープン              | 1,189,474,677円 |
| ・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け)    | 318,647,096円   |

○損益の状況 (2022年7月26日～2023年7月24日)

| 項 目            | 当 期             |
|----------------|-----------------|
|                | 円               |
| (A) 配当等収益      | 1,433,962,164   |
| 受取配当金          | 1,432,929,300   |
| 受取利息           | 140             |
| その他収益金         | 1,170,611       |
| 支払利息           | △ 137,887       |
| (B) 有価証券売買損益   | 10,190,988,932  |
| 売買益            | 11,306,431,883  |
| 売買損            | △ 1,115,442,951 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 11,624,951,096  |
| (D) 前期繰越損益金    | 26,810,754,121  |
| (E) 追加信託差損益金   | 2,566,187,794   |
| (F) 解約差損益金     | △ 8,755,840,124 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 32,246,052,887  |
| 次期繰越損益金(G)     | 32,246,052,887  |

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。